

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2677
2024年5月13日
定価 1部 10円



米軍指揮下に自衛隊 日本の主権覆す日米同盟の大変質

まぎれもない憲法違反

4月の日米首脳会談での日米共同声明は「作戦及び能力のシームレス(切れ目のない)な統合」のため、「(日米それぞれの)指揮統

制の枠組みを向上させる」と明記しました。

軍の指揮統制の下に組み込まれます。

「シームレスな統合」は米軍・自衛隊の統合を意味し、統合が進めば指揮統制は、情報でも装備でも優越的な立場にある米軍主導で行われ、自衛隊は事実上、米

軍の指揮統制の下に組み込まれます。バイデン米大統領が「日米同盟が始まって以来、最大のアップグレードだ」と述べたわけはここにあります。国会で日本共産党の志位和夫議長が、「自衛

隊は独立した指揮系統」と繰り返す岸田首相に対し、その保障はどこにあるのか」とたどしましたが、一つも



戦争国家2法(経済秘密保護法・改訂防衛省設置法) 成立

審議わずか、日本共産党は反対

10日参院で「戦争する国づくり」を進める2法案がわずかな審議時間で、自民、公明、立民、維新、国民などの賛成で可決しました。経済秘密保護法は科

学技術全体を防衛目的に動員することを可能にします。改訂防衛省設置法は「総合防衛司令部」を創設し、自衛隊を米軍の支配下に組み込むことをねらって

います。日本共産党は憲法の平和原則を踏みにじるものだと反対しました。

まで明記されています。自衛隊が先制攻撃をする米軍の指揮下に組み入れられれば、憲法違反の事態が生まれます。国の独立を投げ捨てる行為は絶対に許されません。

核禁条約参加求め署名 114万

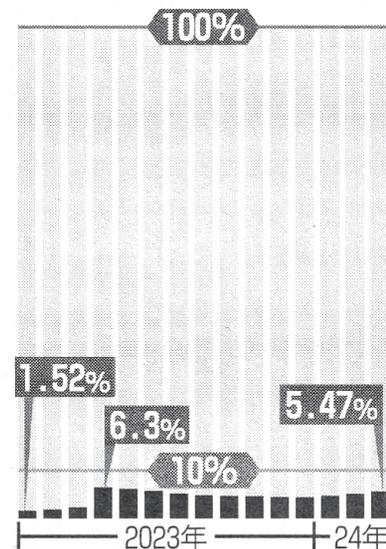
被団協が外務省に提出

日本原水爆被害者団体協議会は12日、外務省を訪れ「日本政府に核兵器禁止条約に署名・参加を求める」署名114万1282人分を提出しました。

家島昌志代表理事は、ロシアによる核使用の威嚇が行われ、イスラエルの閣僚の核使用発言も伝えられるとして、「まさに核兵器をなくすことでしか核戦争の

今週の数字

マイナ保険証 低迷する利用率



職場から

NTTの2023年度連結決算「対前年で危機を回避することはできない」と述べ、唯一の被爆国である日本政府は核兵器の禁止から廃絶に向けて今こそ世界をリードするときに核兵器禁止条約への参加を求めました。

増収、増益。営業収益当期利益は過去最高だった。「営業収益は2%増の13兆3746億円だ、営業利益は5%増の1兆9229億円」国内外で旺盛なIT投資需要を取り込み、データセンター事業が好調だったとしている。「利益は株主だけではなく社員にも還元してほしい」

× × 実質賃金が24カ月連続減。物価の変動を反映すると3月は2.5%減少するという「物価上昇に賃金が追

【ついでに】

子育て支援法改定案 財源の国民負担は問題

児童手当拡充は運動の成果

法案は「こども未来戦略(加速化プラン)」として、2028年度までに▽児童手当の拡充▽妊婦への10万円支給▽などをすすめるとしています。児童手当の所得制限撤廃は、「こどもは社会が育てる」

という理念に照らして評価できるもので、要求運動の成果です。しかし「異次元の少子化対策」を掲げながら、本格的な施策は児童手当の拡充だけです。国による学校給食や保育料の無償化も高等教

育料の無償化も高等教

育料の無償化も高等教



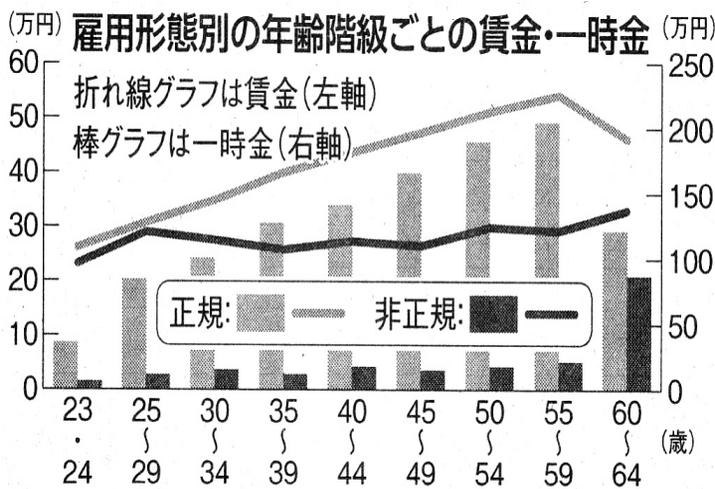
育無償化や奨学金返済の負担軽減の本格的取り組みもありませんが、極めて限定的です。一方で、3.6兆円の財源

です。4月19日の衆院本会議で法案が自民・公明の賛成で可決されましたが、日本共産党は「財源の問題」を理由に反対しました。

正規・非正規の生涯賃金格差

正規雇用か非正規雇用かで生涯賃金に大きな差がでることが厚生労働省が発表した2023年の賃金構造基本統計調査で明らかになりました。

大卒で比べると、生涯賃金は正規雇用の場合、2億3816万円、非正規雇用では1億4640万円で、非正規雇用は9000万円以上も低くなります。格差の是正が急務です。



ユネスコ ガザの全パレスチナ人記者に 世界報道自由賞を授与

国連が制定した3日の「世界報道自由デー」を前に国連教育科学文化機関(ユネスコ)は2日、パレスチナのガザ地区で取材するパレスチナ人ジャーナリスト全員に2024年の「世界報道自由賞」を授与しました。賞は危険地域で報道の自由を守り、推進するため顕著な貢献をしたジャーナ

【職場からの続き】

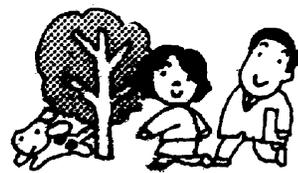
いついていない「連続減は比較可能な1991年以降で過去最長となった」

× 非正規春闘。「一部の企業で賃上げされたが半数近くの企業からは賃上げ回答が得られなかったという」「非正規労働者の賃上げのためにも最低賃金を大幅に引き上げるべきだ」

× 10日、参院本会議で

リストに贈られます。メディア専門家をつくる国際審査委員会のウェイベル委員長は「暗闇と絶望の時代に劇的な状況の中で取材しているパレスチナのジャーナリストたちに、連帯と承認の強いメッセージを伝えたい」と述べ、「人類として、私たちは彼らの勇気と表現の自由への貢献に大きな借りがある」と表明しました。

経済秘密保護法案可決成立。「国会での審議時間はわずかだった」「テレビの報道がほとんどなかった」「セキユリ



は真摯に被害者と向き合う姿勢がない」 × ガザ休戦交渉決裂。「ハマスは休戦案に合意したがイスラエルは拒否し、交渉中にラファを攻撃した」「ラファの検問所が封鎖された」 ×

× 「ガザ報道」に米ピュリツァー賞・特別賞。「選考委員会は『数多くのジャーナリストが命を落とした』勇気ある活動だ」とたたえた」 × 「朝晩の寒暖差が大

× ティー・クリアランス制度の導入で民間企業でも重要情報を扱う従業員は身辺調査される「科学技術を軍事に動員するためのものだ」 ×

× 環境相と水俣病被害者の懇談会でのマイクオフ問題。「発言中にマイクをオフするなんてひどい」そもそも3分は短かすぎる「環境省



× 「あちこちの庭でバラが見事」「最近はずっと普通の家でも大輪のバラを咲かせている」 ×

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円